

目的 単身赴任は、その増加に伴い、一つの社会問題として、マス=コミ等の注目を浴びるようになってきたが、家族関係学、家族社会学の領域においては、ほとんど研究の富種がない。今後、様々な角度からのアプローチが可能であろうが、本研究の目的は、何よりもまず、単身赴任の実態を明らかにするところにある。既存の家族病理学の枠組によるよりも、むしろ、多くの家族が単身赴任という現象をのりこえているところに注目して、分析を試みようとするものである。

方法 現在単身赴任中、もしくは、かつて単身赴任を経験した人300人を対象に、実態調査を試みた。自計式質問紙法で、配印はらびに回収は郵送、有効回収数(率)は夫175票(58.3%)妻188票(62.7%)であった。対象者の基本的属性、単身赴任の形態、家族の危機対応資源、家族の受けとめ方、危機はらびにストレス、さらに対応行動について質問し、各項目と、ストレス増加の有無との相関を見ていく。

結果 業種により、単身赴任の形態も様々であるが、大手企業に勤務する中間管理層層が、子女の教育のために、やむを得ず一人で赴任したケースが多かった。夫の健康管理、子どもへの影響など、不安材料は多く、単身赴任は大きなストレス源であると言えよう。しかし、対象者の多くは、そこから夫婦相互の役割や家族の交流の重要性を発見し、変化を小さくとどめる、あるいは変化の方向を良い方へ転化させるなどして、今回の単身赴任をのりきろうと努めている。